級生のほとんどが即死。生きたくても生きられなかった同級生を思い、自分だけが生き残った申し訳なさで張り裂けそうになります。」と語ります。辛うじて生き延びた被爆者も、今なお深刻な心身の傷に苦しんでいます。

「水を下さい。」瀕死の声が脳裏から消えないという当時15歳の中学生。建物疎開作業で被爆し、顔は焼けただれ、大きく腫れ上がり、眉毛（まゆげ）や睫毛（まつげ）は焼け、制服は熱線でぼろぼろとなった下級生の懇願に、「重傷者に水をやると死ぬぞ。」と止められ、「耳をふさぐ思いで水を飲ませなかったので

広島平和

安で苦悩した当時6歳の国民学校1年生は「若い人に将来二度と同じ体験をしてほしくない。」との思いから訴えます。海外の戦争犠牲者との交流を通じて感じた「若い人たちが世界に友人を作ること」「戦争文化ではなく、平和文化を作っていく努力を怠らないこと」の大切さを。

子どもたちから温かい家族の愛情や未来の夢を奪い、人生を大きく歪めた「絶対悪」をこの世からなくすためには、脅し脅され、殺し殺され、憎しみの連鎖を生み出す武力ではなく、国籍や人種、宗教などの違いを超え、人と人との繋がりを大切に、未来志向の対話ができる世界を築か

では世界各地に設けるリーダー都市を中心に国連やNGOなどと連携し、被爆の実相とヒロシマの願いを世界に拡げます。そして、現在の核兵器の非人道性に焦点を当て非合法化を求める動きを着実に進め、2020年までの核兵器廃絶を目指し核兵器禁止条約の交渉開始を求める国際世論を拡大します。

今年4月、NPDI（軍縮・不拡散イニシアティブ）広島外相会合は「広島宣言」で世界の為政者に広島・長崎訪問を呼び掛けました。その声に応え、オバマ大統領をはじめ核保有国の為政者の皆さんは、早期に被爆地を訪れ、自ら被爆の実相を確

有国と非核保有国の橋渡し役としてNPT体制を強化する役割を果たしてください。また、被爆者をはじめての人々に、これまで以上に寄り添い、温かい支援策を充実させるとともに、「黒い雨降雨地域」を拡大するよう求めます。

今日ここに、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げるとともに、「絶対悪」である核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向け、世界の人々と共に力を尽くすことを誓います。

平成26年（2014年）8月6日

広島市長　松井一実

（表記は原文のまま）

その中で[illegible]1日も止まることなく、市内電車は、3日後には再び走りはじめました。

広島は人々の努力によって、町も心も復興したのです。悲しみや苦しみの中で、生きることへの希望を見つけ、生き抜いた人々に感謝します。

当たり前であることが、平和なのだと気がつきました。ある語り部の方は言いました。「小さなことからはじめてほしい」

わたしたちは、もう行動を

「平和への

みなさんをここ広島で待っています。

平和について、これからについて、共に語り合い、話し合いましょう。

たくさんの違う考えが平和への大きな力となることを信じて。

平成26年（2014年）8月6日

こども代表

広島市立牛田小学校　6年　田村怜子

広島市立尾長小学校　6年　牟田悠一郎

国連事務総長メッセージ要旨

の平和記念式典に寄せたメッセージの要旨は次の通り。

歴史学者によれば、原爆はもともとこの式典会場に近い相生橋を投下目標としていました。それから数十年にわたり、広島市民と全世界の支持者は信頼、友好、理解という新たな形の多くの橋を築いてこられました。

この式典は、悲惨な過去の記憶を核兵器のない未来に結びつけるものです。私は被爆者が、核廃絶まで軍縮を推進するという責務を進めることのできる新しい世代との絆を築いていることに感謝して

ています。

広島から発信され
のメッセージは、核
な人道的帰結を世界に
人道・人権法上、
は決して許されない
なうねりを巻き起こ
被爆者は、こうし
「顔」となってい
皮肉なことに、人
全生物を滅亡させ
大量破壊兵器の保有
める一方で、他の
在を探索していま
兵器の獲得競争を

具体性、発信力乏しく

広島平和宣言

（解説）憲法解釈による集団的自衛権の行使容認は国内で大きな議論となり、恒久平和を訴える被爆地・広島の反応が注目された。憲法の平和主義の重要性を指摘するだけで、この問題に直接言及しなかった松井一実市長の6日の平和宣言は具体性がなく、発信力の乏しい内容となった。

市長は「包括的な考え方を示すことで、さまざまな事象への立ち位置を明確にした」とし、集団的自衛権についても憲法への言及で十分説明できていると主張するが、聞き手には伝わりにくい。

被爆者の多くは、戦争につながりかねない動きに大きな不安を感じている。被爆者約1100人から回答を得た共同通信のアンケートでも、集団的自衛権の行使容認に「反対」との意見が約54%と「賛成」の約25%を大きく上回った。被爆者の関心が高い問題に対して、被爆地の首長として明瞭なメッセージを発信すべきではないか。

約70カ国の代表の前で読み上げられた平和宣言は、世界に向けられており、未来の世代にも読まれる。人種や国籍、文化、時空を超えて誰もが、その年に起きたことに被爆地はどう思ったのかが分かる宣言を、その都度発する必要がある。

日中首脳会談　首相が意欲

「11月APECで」

安倍晋三首相は6日、広島市で記者会見し、11月に北京で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に向けて「日中間にはさまざまな懸案がある。APECでは日中首脳会談ができればよい」と重ねて意欲を示した。

9月第1週に断行する内閣改造・自民党役員人事に関し「具体的な人事の話については今の段階では全く白紙だ」と強調した。

その上で、内閣改造で新設する地方創生担当相の人選については「幅広い政策分野に精通し、大胆な実行力が必要だ」と述べた。

終戦記念日に靖国神社を参拝する可能性については「参拝するかしないかを申し上げることは差し控える」と述べるにとどめた。

節電企業に協力金

政府検討　夏冬ピーク時

政府が、主に夏冬の電力使用のピーク時間帯に節電に協力した企業に対し電力会社が協力金を支払う新制度を導入する方向で検討に入ったことが6日、分かった。2014年度中に制度のたたき台を策定、電力小売りが全面自由化される16年度までの導入を目指す。

東日本大震災後の原発停止で、冷暖房需要が増える夏冬のたびに電力供給への不安が増している。この状況を踏まえ、電力使用の約6割を占める企業部門を対象に、より効果的な節電促進策が必要と判断した。

経済産業省の案では、企業が節電を実行する時間帯や節電量を、「アグリゲーター」と呼ばれる仲介会社を通じて事前に取り決める。電力需給が厳しくなったときに、電力会社の要請に応じて節電に協力すると、電力会社から協力金が支払われる仕組み。

経産省によると、欧米では、節電した電力量を発電したものとみなす「ネガワット」に基づいた取引が進んでおり、米国などの仲介会社が日本への進出を検討しているという。

Tモバイル買収を断念へ

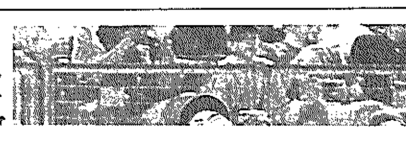
ソフトバンク米子会社

【ニューヨーク共同】米紙ウォールストリート・ジャーナル（WSJ、電子版）は5日、関係者の話として、ソフトバンク子会社の米携帯電話3位スプリントが、同4位TモバイルUSの買収を断念すると報じた。業界の寡占化が進むことを恐れる米連邦通信委員会（FCC）や司法省が難色を示しており、買収の承認が難しいと判断したという。

WSJによると、5日の役員会で買収断念を決定した。ロイタ
の話として
2007年
めてきた
経営責任者

M

黒田7
8勝
【ニュー
日、各地で
ースの黒田
でのタイガ
板し、7回
で8勝目は
日本選手
からの勝
った。イチ
走で出場
試合は延
3。
ブルージ
オリオー
二塁」で
安打だっ



タイガ
ヤンキ

灯

琵琶湖のハマゴウ

彦根市最南端の湖岸に広がる砂浜・新海浜には、内陸部では珍しい植物のハマゴウとハマエンドウが自生している。滋賀県内で絶滅の危機にひんしている種で地元のボランティア団体「ネイチャーズ新海浜」が雑草取りや手入れで懸命な保護活動をしている。

先日、見ごろを迎えたハマゴウの取材で団体の世話人を務める宇野道雄さん（80）に砂浜を案内してもらったが、繁殖力が猛烈に強い外来水生植物のナガエツルノゲイトウに手を焼いている姿を目のあたりにした。「茎を取っても取っても護岸の岩と岩の隙間に根っこが残っているのですぐ伸びてきます」。近くの水路では流れをさえぎるほど繁殖していた。昨年は宇野さんを中心に会員24人がごみ袋25袋分をボランティアで除去したが、いたちごっこが続く。

ナガエツルノゲイトウは外来生物法で栽培が禁止されている特定外来生物に指定されている。要注意外来生物でつるを伸ばし他の植物に絡み群生する寄生植物のアメリカネナシカズラも湖岸で勢力を伸ばしている。除去はすべて手作業になる。宇野さんは「少しでもきれいな所を見てほしいから」と連日、炎天下に黙々と作業を続けている。

（糸井　則次）

現代のことば

藤原（ふじはら）　辰史（たつし）

経済ジェノサイドと集団的自衛権

平和憲法は戦後の日本の平和を守ってきた。だが、集団的自衛権の行使容認によって日本は戦争に巻き込まれる可能性が高くなった――。私は集団的自衛権の行使には反対だが、以上のような自国中心的な物言いには違和感を禁じ得ない。

日本は戦後もずっと戦争の当事者ではなかったか。そもそも血が流れることが戦争だという図式は時代錯誤ではないか。今年開戦百周年を迎えた第1次世界大戦は、武装していない人々の大量殺戮（さつりく）を繰り広げた初めての戦争であり、従来の戦争の概念を大きく変えた。国家は敵も味方も血を流さずに敵国を攻撃する手段を覚えた。戦争当事国の経済封鎖が、銃後の子どもたちから食べものを奪い、子どもたちを飢え死にさせたのである。

第2次世界大戦後、日本政府も、戦争の賠償・補償を経済技術援助にすり替えながら武力を使わない暴力の担い手になった。中山智香子のいう「経済ジェノサイド」、つまり、自然・人的資源を安価に入手して「人びとの暮らしの糧を奪い、あるいは苛酷な労働を強いて生活を破壊」するという暴力だ。日本も、戦後、世界各地でエビ、バナナ、コーヒー豆、アブラヤシなどを買う一方で、児童労働をはじめ、生産の現場の労働の低賃金と苛酷さに目をつぶってきたことは、鶴見良行や村井吉敬の著作で周知のとおりである。ナミビア、オーストラリアやカザフスタンから大量のウランを買った日本の商社や電力会社は、鉱山で被曝しながら働く労働者を存在しないかのように扱い、原子力発電所を稼働しつづけた（永原陽子「ポストコロニアル・アフリカのウラン鉱山」『神奈川大学評論』76号）。国内外に分厚い貧困層を創出し、その低賃金が支える経済構造の中で平和の享受ごっこに耽った。たしかに武器は使用しない。だが、これらの貧困地域に住む数十億の飢餓状態の人びとに対する日本の「戦争責任」は、けっして軽くない。

ならば、直接手を汚さない日本を戦争に晒せるべきだろうか。いうまでもなくこの発想も幼稚だ。安倍政権はこうした構造的暴力を批判するために集団的自衛権行使容認に踏み切ったのではない。むしろ、この暴力を追認するために自衛隊員の生命を「同盟国」に売り、兵器産業から武器を税金で買ってそれを潤わせようとしているのである。ウランを買い続け、原発が生み出す夜間電力を光源として使うために、電機メーカーは被災地に植物工場を建てつづける。子どもは過剰競争によって遊ぶ時間を失い、批判能力を奪われ、愛国的労働機械として大量生産される。企業活動の障壁を排除し、国内の資源も大売り出し中。その政権が国際貢献として集団的自衛権の行使容認に踏み切ったことで、アジアでの戦争責任はもちろん、経済ジェノサイドの責任をもうやむやにしてしまうだろう。

食もまた武器であることは歴史の常識である。その視点からすると、現在の集団的自衛権の議論の武器イメージはあまりにも貧弱である。

（京都大人文科学研究所准教授・農業史）